

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。

質問者順で掲載しています



発達障害への支援
生活困窮者自立支援
堀口 順
(市民クラブ)

質問 こども発達支援センターでの現状の課題は。また、機能の充実が必要と思うが、考えは。

答弁 心理士、作業療法士、言語聴覚士など専門職の確保や職員の資質向上、児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所との役割分担の検討や療育機関の不足が課題である。今後、研修の充実や職場全体の資質向上を図っていきたい。

質問 教育センターでの発達障害に関する教職員への研修が重要であるが、今後の考えは。

答弁 経年研修、夏季特別研修講座、特別支援教育コーディネーターの研修を実施している。今後は、発達障害を含めた特別



生活困窮者自立支援
環境改善
依田 好明
(日本共産党)

質問 本年4月から実施している生活困窮者自立支援制度について、生活困窮者をめぐる市役所内での情報共有の状況は。また、具体的な支援の事例は。

答弁 納税課やこども家庭課、教育委員会などに広報用チラシを置き、納税相談や現況届提出の機会に困窮している状況が確認できる場合は、社会福祉課に案内するように対応している。

支援教育の充実や、管理職の大量退職に備え、国の研修機関を利用し指導者の育成に努め、講座の質を高めることが最重要と考えている。

質問 生活困窮者自立支援では、就労に必要な訓練を行う中間的就労の場が欠かせないと考えるが、現状と課題は。

答弁 現時点では就労訓練ができる事業者の認定まで至っていない。今後は、必須事業の自立相談支援事業と住居確保給付金の支給に着手し取り組み、就労訓練事業の事業者認定に努め、生活困窮者家庭の子どもを対象とした学習支援事業の任意事業としての実施を検討したい。

具体例としては、妄想や幻聴があり就労困難な女性が、生活支援担当と障害福祉課との連携により、医療機関を受診、定期的な相談支援の結果、一般就労に向け取り組みまでになった。

質問 近隣の事業所による騒音や悪臭など環境に関する苦情の件数とその内訳は。

答弁 環境に関する苦情は、住宅や農地などにおけるごみの焼

却行為、騒音、においなどがある。平成26年度は、焼却行為138件、騒音63件、におい48件、水質汚濁43件で軽微なものを含め582件の苦情があった。

質問 建て替えを計画している高浜クリーンセンターの処理能



地域審議会の今後
合併地域の区域区分
青柳 隆
(新風会)

質問 各合併地域に設置した地域審議会が、当初定めた設置期間である10年を経過するため、吉井地域以外は本年度末をもって終了する。地域振興を図るには、引き続き地域の声を市政に反映していくことが必要であるが、今後の方向性は。

答弁 地域審議会は、新市建設計画の執行状況の審議や地域のまちづくりに関する答申のほか

力ほどの程度になるか。

答弁 建て替え計画の中で、可燃ごみ処理施設は人口動態やごみ減量化の推進などを勘案するとともに、災害による不測の事態に対応できるよう一日480トンの処理能力を予定している。



地域審議会の様子

に、地域が抱える課題に対しさまざまな議論をいただく場として大変重要な役割を果たしており、その機能は当分の間継続していく必要があると考える。地域住民にとってどのような方法が最善かを視点に、設置期間終了までに具体的な案を示したい。

質問 合併地域の区域区分(線引き)は、合併協議会でどのような調整方針となっていたか。また、今後の方針は。

答弁 合併協議会の調整方針では、区域区分のされていない非線引きの合併地域は、それぞれの地域の適したまちづくりが行われてきたため、土地利用規制の急激な変化は好ましくないことから現行のまま新市に引き継ぐとされ、合併から10年が経過した後、見直しするとしている。現在、箕郷、榛名、吉井の各地域は、人口要件等の線引き条件を満たしていないため、現状の継続としている。



定住人口増加策
起業家支援
清水 明夫
(新風会)

質問 東京で働く人の住まいだ
けを誘致するPRも考えられる
が、高崎の魅力や売りポイントを
どのようにPRしていくのか。

答弁 都市圏の人に高崎を知っ
て、良いイメージを持ってもら
う必要がある、東京などでキャ
ンペーンをし、企業立地や農産
物、物産品などを総合的にPR
している。こうした事業を続け、
本市の存在感を広めることが定
住促進に向けた施策と考える。

質問 起業家支援として、空き
家や空き店舗を活用しやすくす
るような助成制度の取り組みは。

答弁 創業者支援は、空き店舗
活用支援事業があり、平成26年



学力アップ推進事業
投票率向上対策
白彦 彰
(新風会)

質問 本市における学力アップ
推進事業の取り組み状況は。

答弁 児童・生徒のさらなる学
力向上のため、地域や保護者と
連携した学力アップ大作戦を推
進している。すべての小・中学
校区でそれぞれの地域の実態に
応じて放課後や土曜日を活用し
た学習会が行われており、延べ
8万8000人を超える児童・
生徒が参加している。

質問 本事業におけるコーデ

度は企業2社に補助をした。ま
た、まちなか商店リニューアル
助成事業は、新規の店舗に改装
する場合も利用でき、26年度は
68件、6188万円支援した。

質問 本市の外国人観光客向け
インバウンド対策の取り組みは。

答弁 市民みんなが観光大使事
業の情報を多言語に翻訳し、海
外向けに情報発信している。ま
た、高崎駅など市内7か所に多
言語のタッチパネル式情報案内
板を設置した。さらに、高崎駅
周辺で、観光客がスマートフォン
などから無料でインターネット
にアクセスできる公衆無線LAN
の整備を進めている。

ネーターの主な役割とボランテ
ィアスタッフとの連携は。

答弁 コーディネーターには、
主にボランティアスタッフの調
整や子どもたちの参加状況の確
認をお願いし、学習会の進め方
や指導法などもボランティアス
タッフと共通理解を図っている。
また、学校の担当者が協力する
ことで、コーディネーターに負
担が集中しないよう連携を図っ
ている。



第3子以降の学校給食無料化
子育て支援策の充実を
木暮 孝夫
(公明党)

質問 投票率の向上対策として
期日前投票所を増設できないか。
答弁 期日前投票は、オンライ
ンシステムを使用するため、専
用回線の敷設や急な選挙でも投
票の秘密を守る会場の確保が
必要である。駐車場が確保でき
人が集まりやすく利便性の高い
公共施設に期日前投票所を開設
できないか研究している。

質問 少子化が進む原因に子育
てや教育への費用の問題がある。
子育て支援策として第3子以降
の学校給食を無料化できないか。

答弁 現在、法的措置も含めた
給食費の未納対策に全力で取り
組んでおり、当面は給食費収納
の適正化に努めたい。無料化を
行っている自治体があることは
承知しており、少子化対策への
効果や、給食費は保護者負担と
いう考え方との整合性等を精査



子育てなんでもセンター(仮称)設置予定の多機能型住居図案



道路の危険箇所に対する安全確保
身近な公園の管理
田村 理
(日本共産党)

し、研究しなければと考える。
質問 少子化を食い止め子ども
を産み育てやすい社会にするた
め企業の働き方改革が必要だが、
雇用の場への子育て支援策は。

答弁 昨年度、再就職を希望す
る子育てママを対象に企業との

質問 見通しの悪い交差点や交
差点付近の滑りやすいマンホー
ルに対する安全確保措置は。

答弁 見通しの悪い交差点には、
カーブミラーやドットラインを
設置している。今後、各地域で
どのような安全対策が有効か警
察などと連携し、具体的な対策
を講じたい。また、停止位置付
近のマンホールは降雨時に滑り
やすくなるので、磨耗している
ものは、新しいふたに交換する
よう対応している。

質問 こうした道路の危険箇所
を早期発見するための具体的
取り組みは。

答弁 日々の道路パトロールの
交流会を中心市街地のカフェで
開催したところ、定員超えの応
募があり好評であった。また、
田町に建設予定の多機能型住居
の中に子育てなんでもセンター
(仮称)を設置し、子育てや就
労相談などをワンストップで支
援できるよう準備を進めている。
質問 国や県の子育て支援策と
の連携や周知は。

答弁 国や県の少子化対策は、
市を通して実施することが多く、
市のホームページや広報でお知
らせしている。国や県と情報共
有を図り適切に対応したい。

ほか、通学路等は小・中学校か
らの要望を受け警察署等の関係
機関と安全点検を実施している。
また、危険箇所総点検により、
53か所を改善した。今後も危険
箇所の早期発見に努めていく。
質問 公園に関する市民からの
要望は。また、高齢化などで維
持管理が困難な公園の今後の対
策は。

答弁 トイレの設置、バリアフ
リー化、樹木や植栽の剪定、除
草などの要望がある。また、維
持管理が困難になった場合、市
が直接管理を行うが、その後も
地域と市が協働で管理ができる
ようお願いしていく。